

平成28年度消防庁第2次補正予算の概要

総務課

本稿では、平成28年10月11日に成立した平成28年度第2次補正予算について解説します。

前段では、平成28年8月2日に閣議決定され、補正予算の根拠となった「未来への投資を実現する経済対策」について、後段では、補正予算のうち消防庁関連施策について解説します。

1 「未来への投資を実現する経済対策」の概要

(1) 景気の現状と経済対策の基本的な考え方

少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因も背景に、現状の景気は、雇用・所得環境は改善する一方で、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあります。また、新興国経済に陰りが見え、英国国民投票におけるEU離脱の選択等、世界経済の需要の低迷、成長の減速のリスクが懸念されます。

雇用・所得環境も大きく改善するなど、確実に成果が生まれているものの、アベノミクスは道半ばです。長年続いたデフレから完全に脱却し、中長期的に、実質GDP成長率2%程度、名目GDP成長率3%程度を上回る経済成長の実現を目指すためには、脱出速度を最大限に上げて、しっかりと成長していく道筋をつけなければなりません。内需を下支えするとともに、高齢化社会を乗り越えるため、潜在成長力を向上させる構造改革を進めます。

先般の伊勢志摩サミットでは、G7が強い危機感を共有し、世界経済のリスクに立ち向かうため、あらゆる政策を総動員していくことで合意しました。この合意を取りまとめた議長国として、G7首脳宣言を踏まえ、日本銀行とも連携しつつ、金融政策、財政政策、構造改革を総動員してアベノミクスを一層加速します。

このため、産業構造改革、働き方や労働市場の改革、人材育成の一体改革に取り組みます。また、改革工程表(平成28年4月28日経済・財政一体改革推進委員会)に沿った社会保障改革等の構造改革を加速するとともに、未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を講ずることとしました。

本経済対策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主

導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心としています。

輝かしい未来を作り上げていく、未来は私たちの手で変えることができます。この未来への投資を実現する経済対策によって、その力強いスタートを切っていきます。

このような基本的考え方を踏まえ、平成28年8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定されました。

(2) 消防庁関連部分の記述

「未来への投資を実現する経済対策」では、平成32年度(2020年度)の財政健全化目標を堅持した上で、①一億総活躍社会の実現の加速、②21世紀型のインフラ整備、③英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援、④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化に重点をおくこととされました。消防庁関連部分の記述は以下のとおりです。

第2章 取り組む施策

IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

熊本地震の被災地に未来をつくり、復興への取組も一層充実していくとともに、東日本大震災からの復興の加速化を図る。また、地震、豪雨、豪雪、自然災害に強い強靱な国づくりをすすめ、防災対策を推進するとともに、良好な治安の維持や厳しい安全保障環境への対応を図り、国民の安全・安心を確保する。

(3) 災害対応の強化・老朽化対策

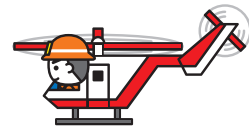
災害大国日本として頻発する災害に備えるための防災・減災対策を推進する。特に、防災情報の伝達体制等の整備のほか、緊急防災・減災事業債の対象事業を拡充し、指定避難所及び災害対策拠点となる庁舎の防災機能を強化する。また、インフラなどの機能を将来にわたり発揮するための老朽化対策等を強化する。

第3章 各項目の主な具体的措置

IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化

(3) 災害対応の強化・老朽化対策

- ・緊急消防援助隊・消防団の災害対応力の強化(総務省)
- ・災害情報伝達手段等の高度化(総務省)



2 消防庁施策の概要

平成28年度第2次補正予算の概要

予算20.2億円

I 緊急消防援助隊の災害対応能力の強化等

8.7億円

熊本地震での活動を踏まえ、緊急消防援助隊の情報通信体制や後方支援体制等を充実強化。

○情報通信体制の充実強化

- ・ 緊急消防援助隊動態情報システムの高度化 0.6億円
- ・ ヘリコプター動態管理システムの整備（9機分） 1.2億円
- ・ ヘリテレ受信装置の配備（23台） 1.3億円
- ・ 無線中継車の配備（1台） 1.0億円

○後方支援体制の充実強化

- ・ 拠点機能形成車両の配備（1台） 1.3億円
- ・ 燃料補給車の配備（9台） 0.9億円

○その他（消防庁の災害対応能力の向上）

- ・ 衛星車載局車の整備（1台） 1.4億円
- ・ 電源設備の整備 1.0億円
- ・ 指揮支援車の整備（1台） 0.05億円



拠点機能形成車両

II 消防団の装備・訓練の充実強化

6.6億円

救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を地方公共団体に無償貸付けし、消防団の装備や訓練を充実強化。（33台）



救助資機材搭載型消防ポンプ自動車



主な救助資機材等

III 災害情報伝達手段等の高度化

4.9億円

高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るようにするため、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るモデル事業を実施し、災害情報伝達手段等を高度化。

(1) 緊急消防援助隊の災害対応力の強化等（8.7億円）

熊本地震を踏まえ、緊急消防援助隊動態情報システムの高度化、ヘリコプター動態管理システムの整備、無線中継車等の配備を行い、緊急消防援助隊の情報通信体制を強化するとともに、燃料補給車等の配備により後方支援体制の充実等を図ります。

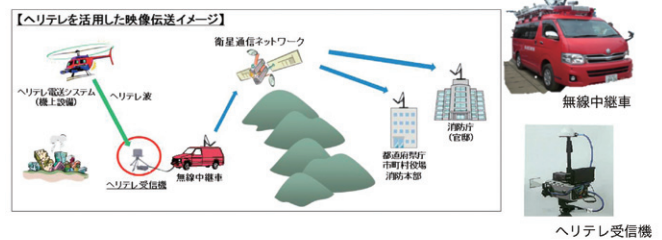
① 緊急消防援助隊動態情報システムの高度化（0.6億円）

緊急消防援助隊の適切な部隊運用を行うため、出動状況等をリアルタイムで把握できるよう、動態情報システムの高度化を図ります。



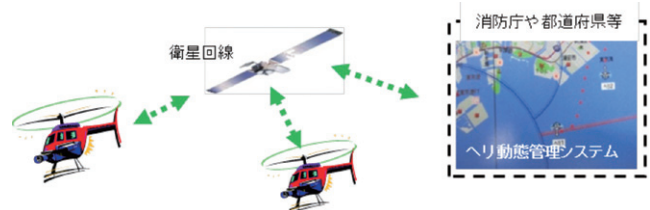
② 無線中継車等の配備（2.3億円）

ヘリによる被災地の映像情報をリアルタイムで配信できるよう、必要な無線中継車とヘリテレ受信機を配備します。



③ ヘリコプター動態管理システムの整備（1.2億円）

ヘリの運用をより効率的に行うため、ヘリの位置情報を消防庁や県災対本部等で把握・共有できるよう、ヘリ動態管理システムの整備を進めます。



④ 拠点機能形成車両の配備 (1.3億円)

被災地において、環境にとらわれず指揮所や宿営場所を設営できる拠点機能形成車両を配備します。



拠点機能形成車両

⑤ 燃料補給車の配備 (0.9億円)

緊急消防援助隊が消火・救助等の現場活動に専念できるよう、燃料補給車を配備します。

燃料補給車



⑥ 消防庁の災害対応能力の向上 (2.4億円)

消防庁の災害対応能力を向上させるため、衛星車載局車、電源設備、指揮支援車を整備します。

(2) 消防団の装備・訓練の充実強化 (6.6億円)

消火・救助・救出・応急処置等に対応可能な救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を地方公共団体に無償で貸し付け、教育訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力を向上させます。

【救助資機材搭載型消防ポンプ自動車】

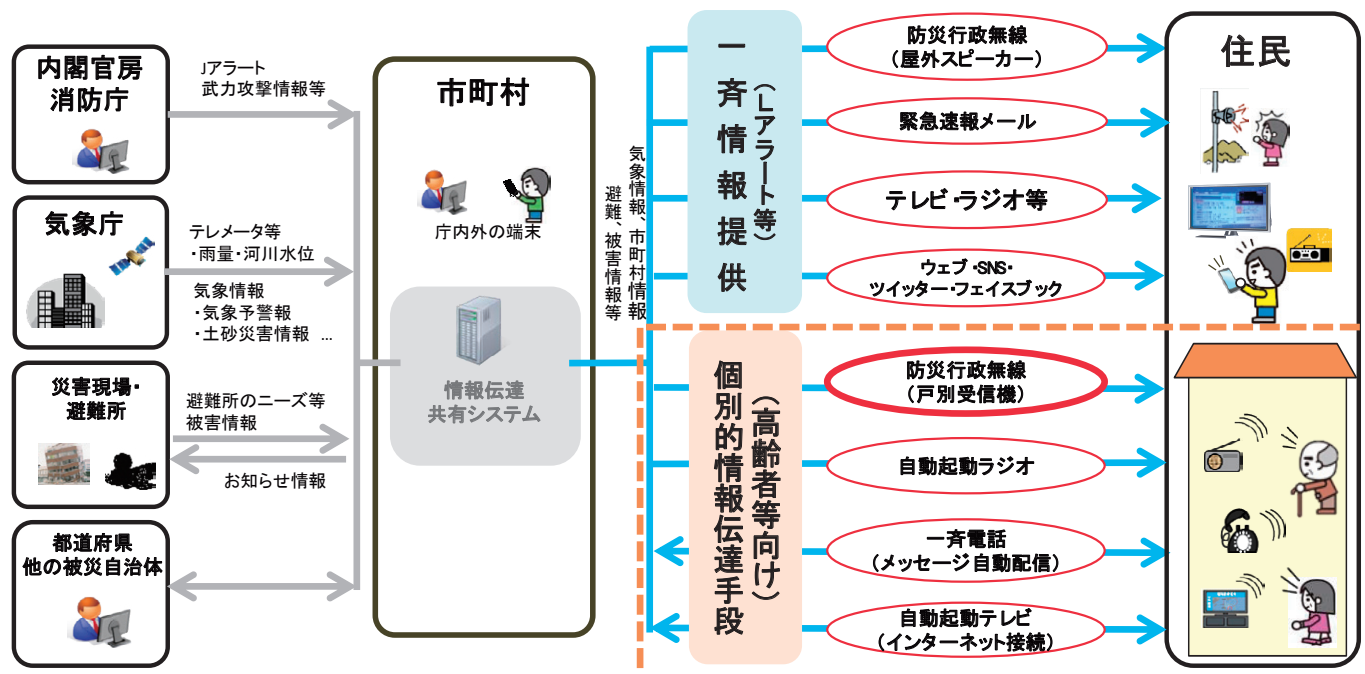


【搭載予定救助資機材等】



(3) 災害情報伝達手段等の高度化 (4.9億円)

高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機等の活用等に係るモデル事業を実施し、災害情報伝達手段等の高度化を図ります。



防災情報の流れ (イメージ)

問い合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 常木
TEL: 03-5253-7506